

東日本大震災と福島原発事故 風評被害回避は時間との競争である

(株)ピーピーキューシー研究所代表取締役社長 加藤宏光

「日本人らしさ」を見る

いつの間にか五カ月が過ぎてしまった。三月十一日に発生した東日本大震災が、東北から関東沿岸に及ぶ極めて広範囲の地域に、未曾有の被害を与えてからのことである。

被災地の状況が気になるものの、大きな被害を直接被っていない筆者は、これらの地域の状況を確認しに行くことを躊躇し続けていた。それこそ深刻な被害に打ちのめされながらも、立ち直ろうと健気に努力を続

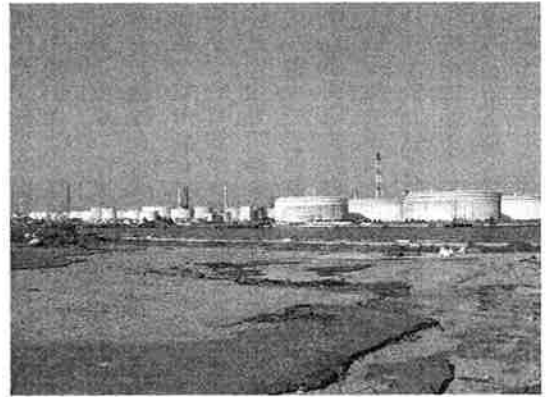
けている方々に、まるで物見遊山と感じられてしまうのではないかと、いった負い目のようなものを感じざるを得なかったからである。

しかし、筆者の次女が五月の連休中、石巻の被災地でボランティアに参加し、その印象を語ってくれた。現地はそれこそ悲惨そのものであったが、被災者は謙虚で、ボランティアアメンパーは一所懸命に働いている。そして、被災地は日一日と様相を変えている、と。その姿と被害の実態は自分の目で確認すべきだという助言を得て、妻と一緒に仙台港か

ら塩釜、さらに南相馬市を経て飯館村を抜けて、被害状況を見て回った。

三月十一日の大地震からすでに三カ月を経過していたため、仙台空港から海へと至るあたりは瓦礫の整理が相当進んでいたが、それでも震災直後の荒れた状態を彷彿とさせる光景がそこかしこに見られた。こうした惨状の下、それでも《これが日本だ》と思わせる景色





に、日本人である筆者でさえ、改めて感嘆させられた事象がある。片付けられた瓦礫のありようである（次頁の写真）。

片付けられている瓦礫が材木は材木、プラスチックはプラスチック、津波に掘り起こされた木々の根っこは根っこ、波を被り、あるいは流された自動車は自動車だけの専用エリアにきちんと区分して置いてある。それも材木は積み上げて影響がないため、見上げるほど高く積み上げられているが、自動車は広い置場に平面に並べ、持ち主が探しやすいように配慮されているのである。

テレビで、自衛隊の救助員が瓦礫に混じった写真を一枚たりとも疎かにせず、持ち主へ返す努力をしている姿を見たことがある。そうした配慮が、荒れた被災地のあちらこちらに見られるのである。

三月十一日の直後

この日の午後二時四十六分、突然携帯電話が伝える不気味な警戒音に続き、猛烈な揺れが筆者の研究所を襲った。烈しい地震ではあるものの、直接被害を受けなかったこと、人的

被害が皆無であったことから、正直に言って、地震の直後には揺れの大きさや大きな余震の多さが異常とは感じられても、大津波の被害を想定することはできなかった。

停電のため業務を中断せざるを得なくなつて、郡山の居宅へ向かう途中でも、高速道路は閉鎖されているものの国道沿いのガソリンスタンドは（全部ではないが）電気も通じ、給油もできる。帰り道に車を満タンにして帰り着いた後、とりあえずつけたテレビはすべての局で大津波の凄まじい光景を映し出していた。ここで初めて未曾有の事態が東北一円を襲ったことを実感させられた。

この日は金曜日である。退社する際に研究所が停電していたことが気になつて、当面は郡山に滞在することにした。幸い通電していた居宅ではテレビに各地を襲う恐ろしい大津波のシーンが繰り返し映し出されていた。加えて震度五を超える余震が間断なく家を揺すつた。何が起きるかかわらないためテレビの前に仮眠することに、終夜ウトウトしながら夜を明かした。

深夜三時頃に本震の再来を思わせる激しく長い揺れが再来した。震源

はどこかに注意したところ、長野県で震度六強とのこと。このレベルなら《単独できた場合、即大地震として大騒ぎになるであろう》と思うほどのものであった。電話は不通、水道が出ない環境であつても電気が使えたことは、情報を得られること、明るさの与える安心感という意味で随分恵まれていた。家族や知人とは数時間もかかつて、かろうじて通じる携帯メールで、安否を確認できた。

翌日、研究所へ向かう道筋で念のため水を求めてコンビニに寄り道したが、ペットボトルの水はすべて売り切れ、インスタント食品も棚にはなく、弁当や握り飯、パンなどの食品もまったく姿を消していた。面白いことに、フリーザーにはポリ袋入りの様々な水が多数残っている。通常コンビニには板氷、ブロック氷等が七〜八個ずつ置いてある。非常時とはいえ全部を買い求めることは気が咎めてできない。そこで、郡山から研究所までの三七キロの道のりで六〜七カ所に止まって、そのたびに四〜六袋の水を買い求めた。四〇リットル、ポリタンク二つ分に相当する。

研究所は水の供給システム上、井

戸から貯水槽へ汲み上げ、ポンプで配水する構造になっているため、必要な水はそこからの汲み上げでも賄える。さまざまな対応を考えつつ研究所に到着すると、大変な状況下ではあつたが、スタッフが四人出社していた。筆者が最も気にしていたのは、これまでの経験で野外等から集めた種々の病原体が停電によってダメになることである。マイナス八〇℃で保存されていればかなりの長期間保存できるものも、停電が数日

にもなれば急速にダメになる。幸い、十二日の夕方遅くに通電し、機能は復帰できた。この日、被災地は混乱のピークであり、テレビ、インターネットは、現地の状況をリアルタイムで報道し続けていた。

混乱期の日本と日本人の国際評価

★大震災、最悪の状況下でも他人を気遣う日本人のマナーを称賛 (米国)

★「決死隊五〇人が懸命に作業」：福島原発の注水作業員に敬意 (韓国)

★大惨事にも「泣きわめかず」：被災民とメディアの冷静沈着を称賛 (韓国)

★「東日本大震災」「マナー世界一」中国、日本人の冷静さを絶賛 (中国)

★「中国ブログ」東北関東大地震が醜い中国人の姿を浮き彫りに (中国)

★M8・8大地震、中国「日本人は困難に打ち勝てる」と信じる」 (中国)

★日本の大震災、中国で見舞いと「がんばれ！」の声が圧倒的多数 (中国)

★「台湾ブログ」東日本大震災が私たちに教えてくれたこと (台湾)：日本の総理は今まで問題が多いと思っていたが、政府の地震対策は素晴らしい。NHKの報道も情報を正確に伝え、被災者の泣きわめく姿を強調せず、記者のミスもない。数分おきに安全確保を促す。尊敬できるメディアだ。被災地の地図を提供したGoogle、すべての公衆電話を無料開放したNTT、伝言サービスを設けた携帯電話会社、無料の携帯電話充電を提供した家電店、自動販売機の飲料を無料提供した飲料メーカー：

「M9・〇の大震災に遭った日本人は、天災に直面した時の人間がすべき準備や持つべき謙虚さ、冷静な行動力がどういふものか、私たちに教えてくれた」。台湾メディアについて「被災地の映像は日本と同じなのに、どうしてパニック映画のようなタイトル、テロップで紹介するのだろうか?!日本人の態度を見ていると台湾人であることが恥ずかしい」

★日本人は尊敬に値する民族だ！日本の無事を祈ろう (中国)

★東京での大地震「冷静に避難する日本人が印象的」 (フランス)

★自動車業界にも大震災の影「日本の中小企業が底力を発揮」(韓国)：世界の自動車部品を供給する日本の中小企業に注目。原発事故の恐怖の中でも被災地の中小企業は日常に戻るため底力を発揮している

★日中経済の距離は五十年？百年 (中国)

★中国帰国後に気付いた日本との差 (中国)

★中国人が見た日本人「悪い人間ではない」 (中国)

★福島原発事故「日本は安全な原子炉を作っているはず」(米国)：大

災害が起こった後には社会の強さが露呈する。生存者は穏やかで理性的であるだけでなく、礼儀正しさと驚くほど互いに励ましあい、困難に立ち向かっている

★日本での地震をみて日中の『民度の違い』を実感(中国)・東北関東大震災で、日本人が冷静さを保ち、秩序正しくある様子が世界各国で高く評価されている。中国でも同様の評価がされ、「他国へ移民したくなつた」という意見が出ている

★震災で目立った「日本国民の民度」と「政府の不手際」(台湾)

★福島原発での決死の作業「西洋人には理解できない東洋人の価値観」(台湾)・「西洋人にとって理性的な判断は感情的な判断に勝るが、東洋人にとっての理性的な判断は感情的な判断の上に成り立っている。だから米国の専門家は原発で作業を行うという『自殺的な任務を非理性的と批判するが、東洋人はダメとわかっていてもやらなければならない』と捉えるのだ」と主張

★日本よ、維新と大戦の復興に続く三度目の奇跡を(シンガポール)

★韓国政府「日本の痛みを理解し、報道やネットの発言にも配慮を」
★震災で日本人をより理解「静かな強さがある」(米国)

★東京からのレポート・三月十一日の大震災は恐ろしい被害を与え、福島原発事故はさらに最悪の事態を招いている。この一連の事態から日本の文化に対して新しい評価の目を開かされた。妻は日本人で十七年間連れ添っているが、この事態が、彼女の姿勢を通して日本人の真の気質に気付く機会を与えてくれた(米国)

★地震が発生しても、客には最敬礼する日本人に驚き(中国)

★中国人が見た大震災、建築物の強度に感心(中国)・激しい地震でも倒壊しない日本の建築物に感動した。大地震で街に飛び出しても、多くの日本人は普通に行動していた。ガスが止まり、レストランに長蛇の列ができたが、日本人は非常に静かで秩序正しかった。道路は大渋滞でも一台もクラクションを鳴らさず

★日本で地震発生、その反応は迅速

そして原発事故が起きた

右に挙げた記述は大震災後にインターネットで拾ったものである(順不同)。中国や韓国などアジアの国々のものが多いが、米国、フランス、ドイツ、カナダ等々の西欧各国の記事も目を引いた(全部は引用できないため、代表的なものを選んだ)。ここに挙げたように、大震災前には反日的であった国々でも、大衆が日本人の大震災以降の態度に対して大いに尊敬の念を持つてくれた。こうした時に現れる印象が正直な気持ちを表していると思う。

先日、なでしこジャパンのワールドカップ優勝に対して、彼女たちに敗退したドイツや米国も心から称賛してくれた。その尊敬の念と称賛はなでしこメンバーのいかにも日本人らしい姿勢と態度(それは文化に裏打ちされるものである)に心打たれたからであろう。今回の大震災に際して、我々日本人が示した態度と本質的には通じるものである。

しかし、日本の政治に対しては好意的なものが少ない。特に原発事故後の情報リリースに関しては信用な

らない隠匿体質と判断され、個人としての日本人気質の好感度とは正反對の厳しい評価が下されている。同じ日本人が構成しているにも関わらず、である。この矛盾の中には多分我々が解決しなければならぬ、ある意味で致命的になり得る欠点につながる何かがあるように思われてならない(自分自身の問題として改めて検証してみようと思う)。

三月十四日には福島第一原子力発電所が水素爆発を起こした。当初半徑三キロメートルエリアに避難指示が下されたが、間を置かず一〇キロメートルに拡大された。一〇〜二〇キロメートル範囲は避難勧告エリアに、二〇〜三〇キロメートル範囲は屋内待避エリアとされた、という経過は周知のものである。放射線の拡散や被曝に対する解釈については前号までの五回シリーズの連載で論述しているので、ここでは割愛する。

ここで多少の重複を恐れず取り上げたいのは、放射線被曝レベルを前提としている(はずの)市町村の首長の姿勢である。

町や村全体で避難しなければならぬ自治体では、それぞれの長が住民の意見を一つの方向性に集約し、

統一した行動をとっている。政治家の気質に国政を担当する人間と地方政治家で大きな差異があるはずもない。それにも関わらず国政が混沌とするのには、政治の根本的な仕組み上の問題があるに違いないだろう。長期的視野で俯瞰し、是正する必要があるのではないか。

放射性セシウム汚染の影響

南相馬市の和牛農家から出荷された牛肉を東京都が独自に検査し、放射性セシウム汚染を明らかにして以来、食の安全に関する不安が大きくなるとの懸念がはじめた。汚染ルートが、春先まで野積みされていた稲わらを出荷前の牛に与えたことによる、と判明した段階では、いかに苦し紛れとはいえ、原発事故が起きてからの放射性物質拡散情報を基に、出荷した農家の意識の甘さを責める勢いが世論に強かったように思う。筆者も派生するであろう風評被害を考え、当該農家の浅慮を問題とした。

市から購入したものであるという事実を前提として、世論の方向性は《政治の指導性に責任を問う》という形に収束している。

七月二十三日の朝八時三十分からのNHK報道番組「週刊ニュース深読み」で《放射性セシウム汚染和牛問題》が取り上げられていた。この番組は小野アナウンサーが司会を務め、二名の放射線関連の専門家が意見を陳述、消費者を代表するコメントーターと、この問題を突き詰めた情報によれば、今朝の段階で汚染を疑われる和牛一六〇〇頭あまりが全国三七都道府県へ出荷され、現在回収を試みているところだそうである。そして、この問題の要点をまとめると――

- 牛肉のセシウム暫定規制値は安全性を加味して極めて低く設定されている(五〇〇ベクレル)
- 牛の場合、一万ベクレルの汚染飼料を摂取しても、一〇〇〇ベクレルしか肉へ移行しない(濃縮はない)

●さらに人が暫定規制値である五〇〇ベクレルの放射性セシウムが検出された牛肉を一キログラム喫食

した場合の人体への影響(この段階はミリシーベルトで表現するという)は〇・〇〇八ミリシーベルトで、自然放射性物質の摂取による年間実効線量(日本は平均〇・四ミリシーベルト)と対比しても危険度が低いことは明らかである

- 人間が摂取した放射性セシウムは幼児(三・九歳くらい)では九日間、五十歳では九十日間で半減する。つまり、幼児の場合には摂取後一カ月で最初の量に比べて約一〇分の一量に減衰する

- 安心は別問題。安心のための要件は、十分な情報の開示、開示する側の信頼性、迅速な対応の三点であり、現時点で国が決めている対策は、①福島県産和牛の出荷停止②福島県産牛肉の全頭検査③宮城・岩手・山形・新潟・栃木県産等の牛肉に対しては、全農家出荷する最初の牛に関しては放射性セシウム量を測り、それが暫定規制値以下であれば、以降は良と判断し、検査しない――とのことである。

NHKの調査によれば、牛肉相場は激落し、西日本のマーケットでも、通常一五〇〇円程度のパックが

二八〇円で投げ売りされているという。この価格は業界の崩壊をイメージさせるものであり、行政はもっと深刻に事態を受け止めて、きめ細かな対策を講じるべきである。しかし、公的検査機関の能力限界を遥かに超えた検査材料数であるため、民間の協力検査が必要とされている。この番組では、日本食品分析センターの作業が映し出されていたが、放射性物質の検査用機械は一五〇〇万円以上もするため、民間検査機関では容易に買い揃えることができず、またセットに三十日以上もかかるため、迅速なシステムが組めないのが実情であることが報道されていた。

養鶏業界への影響

東日本大震災の与えたブローラー、採卵および種鶏業界への影響は、①地震による直接影響②飼料工場の稼働停止によるもの③道路の崩壊など輸送障害による被害④原発事故に伴う放射線汚染食品が問題視され(野菜、魚が最初)、これによる風評被害が拡散⑤放射性セシウム汚染稲わらの給餌による牛肉汚染とこれに伴う風評被害――がある。

①直接的な大震災の被害としては、鶏舎の倒壊や継続使用の危険性が大きいため廃用とした設備が採卵養鶏場で散発した。筆者の知るところでは岩手、宮城および茨城を主とする関東エリアで設備収容廃羽数にして百数十万羽、津波の影響で稼働不能となったブロイラー処理場が三カ所（大型のもの）を数え、その規模が極めて大きいため生産に与えるダメージが莫大である。

②飼料工場はそもそも原材料の供給システム上、港に隣接して建設されている。今回の津波が十数メートルから、ところによっては二〇メートルを越える高さであったことから、飼料用サイロの多くが冠水した。また、津波の衝撃で岸壁が破壊され、コンビナートが壊された。このために、東北から関東エリアの飼料供給が極めて困難になった。

③飼料工場が稼働できなくなったことに加えて、場所によっては道路インフラが寸断されたうえ、ガソリン・軽油の供給がほとんど止まったことで、関東・東北エリアに畜産用飼料が配送されない農場

が続出した。採卵鶏では緊急に強制換羽を施したケースが多い（四〇〇万〜五〇〇万羽ともいわれる）が、肉用鶏（ブロイラー）の多くは死亡したという。

④福島県の養鶏産業は原発の水素爆発で避難エリアが設定され、退去をやむなくされた農場がある。このことは本誌前号で述べた。事故当初は全県の三分の一が避難エリアに入り、また、飼料を得られなために強制換羽した分を加えると四〇%を超える羽数が生産をストップした。同心円状に設定された避難エリアの与える心理影響は大きく、自主的もしくは県が実施する放射線量（マイクログシーベルト数値）が半径二〇キロメートルエリアのかなりの部分より福島市や郡山市における測定値の方が高いなど、さまざまな疑惑や混乱を招いた。爆発当初、放射性ヨウ素の数値が高い葉野菜が福島はもとより茨城、栃木や群馬で報告され、出荷の自粛が求められ著しい汚染と判断されたものでは摂取制限も設けられた。出荷自粛は自主的というより強制に近い処置といえる。元凶が福島原発事故である

がゆえに、福島県産の農産物への風評被害は確実に広がり、米作農家やトマトあるいは果樹生産者には今年の生産を見合わせる人々も多いと報道された。しかし、放射性ヨウ素は八日間で放射線量が半減するため、放射能汚染に関しての報道が漸減し、風評被害も少しずつ収まるかに思われた。

⑤そこで突然クローズアップされたのが、先に詳述した放射性セシウム汚染の稲わらと、それを給与された和牛の汚染肉流通問題である。この報道に伴って、大手流通が福島県産に対する警戒を再度強める気配がある。風評被害への対応はきわめてデリケートである。心配という心の動きをもとにする風評は、情報を加速し、加速された情報はさらなる風評を生むという悪循環を招く。

風評被害を回避するために

福島県の採卵業界は具体的に、どのようにして風評被害を回避すべきなのか??

『これは時間との競争である』。著者のこの考えに同意して下さった福

島県の主たる採卵養鶏経営者二〇名が筆者の研究所に集まり、緊急の養鶏協会臨時対策協議会を開催したのは七月二十三日の午後であった。ここでは、風評被害を何とか未然に防ぐため、自衛的な情報公開の方法を大至急で検討している。

その方法として、個別の経営体による綿密な安全性情報の確保を前提に、新聞への広告、ホームページによる情報開示や、さらには自主検査システムの構築が検討されつつある。大々的な放射性セシウム汚染問題が発生したのは先週の半ば過ぎで、マーケットからの情報開示要求が先週末（木・金曜日頃）から出され始めていた。三連休を挟んだ上で緊急招集は二十三日がギリギリであったが、風評と不安心理の拡大や流通の反応には休日も何もない。社会機構を踏まえての対策はとかく後手に回りやすい。いかに迅速に安心情報を提供できるか!!福島県の生産者にとつての正念場がひたひたと迫っている。